

健康・医療新産業協議会

日時：令和2年7月31日（金曜日）9:00～10:50

場所：中央合同庁舎4号館11階 共用第1特別会議室

委員：相澤委員、河本様（佐野委員代理）、黒岩委員、斎藤委員、澤田委員、妙中委員、辻哲夫委員、津下委員、永井議長、中川委員、中山委員、成清様（松永委員代理）、橋本委員、細木委員、松本委員、三島委員、水田委員

出席者（省庁）：経済産業省 商務・サービスグループ、内閣官房 健康・医療戦略室、総務省 情報流通行政局、厚生労働省 医政局、老健局、健康局、保険局、農林水産省 食料産業局、国土交通省 都市局、住宅局、観光庁 観光地域振興部、文部科学省 スポーツ庁、環境省 自然環境局、消費者庁 食品表示企画課

【議事概要】意見交換部分のみ

1. 会議の設置・運営について⇒了解。
2. 健康・医療新産業創出に向けたアクションプラン2020（案）について
 - 今回のコロナ禍で、医療が社会の基礎的インフラであることが明確になった。経済活動のレベルを極力抑えずに済むよう、検査や医療提供体制の安定を図ることが大事。そのためには、新産業を創出することが必要であり、健康・医療産業におけるイノベーション、異業種連携を具体化することが重要。また、従業員一人一人の予防・健康づくりの意識は高まっており、健康経営を意識し、活力ある産業界を構築していくことが大事な視点。
 - 健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと捉え、この変化の過程を「未病」として捉えることが重要。未病を改善する方策としては、食、運動、社会交流があり、個人の主体的な取組が重要。これらの取組が、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に繋がる。未病の考え方をグローバルに展開し、未病産業の創出、未病指標の構築・実装、国際的な発信を行っており、これらを通じて、「いのち輝く」社会を実現していくことが大事。
 - 健康づくりを支える運動は様々あり、フィットネスや娯楽を含むスポーツの位置付けが重要。コロナの影響で、より一層、予防・健康づくりの意識は高まっており、生活習慣病の予防だけでなく、体の免疫力を上げていくことや、基礎疾患の予防にもつながっていくものと考えている。フィットネス産業をはじめ、健康づくり、免疫力向上に今まで以上に貢献したい。
 - 健康な都市モデル、健康管理データの利活用促進、健康経営の促進、リテラシー向上・

啓発化を、関係者と議論し、今年度中にまとめたいと考えている。検討の方向性、アクションプランの内容には基本的に賛成。さらに、デジタル技術とデータの利活用による、パーソナルな医療や予防、未病防止を実現できないかという観点が必要。アフターコロナでリモート型社会になっていく前提で、5GやAIの環境整備、PHRのセキュリティを高くしていくことが重要。個人に適した医療を受けられる、リコmendしてもらえらるような社会の実現に貢献したい。

- 健康経営の理念は定着し、優良法人数も右肩上がりになっている。今後は、健康経営を実践できていない企業に対して裾野を広げる取組と、認定を受けている企業については、健康投資管理会計ガイドライン等をさらに発展させることが必要ではないか。データヘルスの推進の際に、優れた委託事業者を選定することも大事なポイント。事業者の選定基準等の情報発信を国に期待したい。
- 第二期健康・医療戦略中期計画に沿って、ICT、AI、ロボット等の新たな技術の利用、介護現場への導入、ヘルスケアサービスの実装を図り、地域ニーズを踏まえた介護福祉機器産業や公的保険外関連産業の創出支援により、健康の保持・増進、疾病の予防・共生に資する取組を推進していくことが重要。医療分野の研究開発では、特にイノベーションの社会実装、イノベーション・エコシステムの強化が大事。健康医療新産業創出の観点から、引き続きしっかりと取り組む。
- 日本全体で高齢化が進んでいく中、より広い裾野で健康を作っていくことが重要。正しい健康に対する知識、医療・医薬品に対する知識を学校教育はじめ、幅広い世代で身につけていくことが大事。
- 新型コロナウイルス感染症によるニューノーマル時代に沿った産業創出の観点から、非対面、遠隔というキーワードを実現するためのIT、データ活用が重要。PHRの議論については、産業界としても注目している。適切に利活用できる環境整備を国が主体となって進めていくことに賛同。産業界の知見が必要な範囲で協力したい。国が定めるルールのもとで、医療関係者とも連携し、社会課題解決を目指したい。また、新規参入事業者等の底上げについて、新規参入には、一定程度の医療・介護・健康分野の法律や倫理等の基礎知識が必要と考えている。研修コンテンツの作成や研修事業を実施してきており、ニューノーマルな環境の中での実施方法を今後検討していきたい。
- 医療機器の安定供給に関連して、官民による医療機器の備蓄センターの設立等、システムを構築することが必要ではないか。年間の需要が国内にないと、必要な時に必要なものが国内で生産されておらず、手に入らないという状況になってしまうことに問題意識。定時の時は余っている医療機器を海外医療協力に利用する等の取組を行うべき。医療機器の再製造についても問題意識を持っている。高度な医療機器について、使い捨てるのではなく、再製造して使う取組を考えてはどうか。コストセービングにつながると考えている。
- 健康・医療・介護分野の新産業創出は非常に期待している。質の確保は自団体としても取り組んできており、品質評価はきわめて重要な役割を担っている。イノベーションの社会実装についても大事。利用者の安全安心を基本としながら、人員基準等の必要な規

制緩和の議論を進めて欲しい。また、この分野については、事業者、利用者共に大きな行動変容が求められる事案が多く、成果指標やエビデンスを整理する、PFS/SIB事業にも注目している。個別自治体がどのように取り組んでいるのか、幅広く知見の収集・整理・発信がされることに期待。

- 地方でも新しいヘルスケアサービスが創出されているが、質の問題、量の問題、収益の問題、の3つが壁。1社で解決するのは困難であり、オープン・イノベーションの輪の中で色々な知見に触れながら解決策を見いだしていきたい。各地域の取組の見本市や発表会をすることを提案したい。
- 業界毎のガイドラインについて、策定したいが、メリットが見えないことが課題。策定したガイドラインに基づく企業が、何かしら優遇される等の仕掛けを考えて欲しい。健康に資する食生活のビッグデータや機能性を表示できる制度については大きな関心を持っている。「見える化」されることで、公平な形で関われる制度・運用を期待。また、イノベーション創出の関係では、「InnoHub」の認知度が低く、業界で知られていない。積極的に普及啓発して欲しい。
- 公的保険内と公的保険外の整理について、大変重要であり、本会議の出席者が共通の理解を持って欲しい考え方。全体が医療産業、核となる部分が非営利、周りが営利産業。どのように折り合いをつけるかが非常に大事。周りが核を侵食したり、縮めるような活動をしてはいけない。周りの産業群が、どのように立ち居振る舞うかによって、核の部分の役割が更に良いものとなる。自由診療も医療の一つであり、その外に、医師の助言指導の元で実施されるサービス、医療従事者の関与のないサービスと分かれている。業界の自主ガイドラインを作っていただいており、その方向性は非常に良い形で進んでいると考えている。
- 地方の人口密度が低い地域が忘れ去られないように議論をしていくことが大事。人口密度が急速に薄まっている地域においては、健康産業が発展するほど、人は過疎地域から離れ大都市へあつまってしまうのではないかと心配している。中核都市をどのように結んで、健康を守っていくのか。地方創生の観点から重要。健康をどうチェックし、それを活かすのか、という視点が薄かったように思う。「自由診療として実施される医療」と「医師の助言・指導の下で実施されるサービス」の連携の仕方、共存の仕方をどう設計するかが大事。アクションプランに書き込んでもらいたい。
- イノベーション・エコシステムの強化について、医療・理工学だけでなく多様な業種の先端技術を取り入れていくことが重要。資金の援助だけでなく、「InnoHub」の活動を通じた支援の検討が必要。「医療機器開発ネットワーク」の動きとの連携も視野に入れて欲しい。コロナの対応を踏まえ、供給側から需要側への医療の提供のアンバランスの問題が表面化しており、2040年に向けて、医療・介護の在り方は、誰もが支え手になり誰もが助け合うネットワークを構築していくこと、であると思う。未来イノベーションWGでの議論がまさにその内容。
- 高齢者が増加し、高齢者像が変わっていく。フレイル予防の重要性がより増していくことになる。日本の死亡件数は、今後、激増する見込みとなっており、死亡者の年齢が100

歳に近づいていく社会となることを意味している。要介護になる手前までの段階は可逆性が高く、この段階でフレイルを遅らせることが可能と分かってきており、食・運動・社会参加という対策の柱のもと、どのように予防するかがポイント。フレイル予防に関しては、民間事業者の活動がきわめて重要であり、超高齢化という未知の日本社会に対する民間産業の活動を期待。

- 健康経営について、実践する企業が増え、質も高まっていることは大変素晴らしい。業界団体が垣根を越えて情報交換や調査をしていることも、評価できることであり、更なる活動の進展を期待したい。中小企業への情報提供については、業界からの発信と、地域連携の観点からの発信を両輪で取り組むことが大切。健康づくりの面だけでなく、感染症対策の観点からも自治体と企業の連携は密になっており、この動きの中で、しっかりと健康経営を広げていくことが大事。ICT、AI、ロボットについては、必要性を強く認識している、例えば糖尿病肥満分野においては、利活用が進んでいる。ICTについても、高齢者も関心を持って積極的に活用しているので、新しい局面に来ていると考えている。スポーツ資源の活用については、検診の場で拾い上げた情報をスポーツの場につなげ、医療機関で確認していくような流れを作っていくことが重要ではないか。
- 健康・医療新産業の分野においては、多彩な分野が関係して協議していく領域だと考えており、関係者の協議、連携が重要。そのためには総合戦略が必要となる。一方で、ある領域に特化した具体的な課題も大事であり、目下、コロナ対応がそれに当たる。高齢者のヘルスケア、フレイル、地域と町づくりの問題にも繋がる。災いとしてではなく、機会として捉えて新産業創出につなげて欲しい。
- 「見える化」「指標」というキーワードが何度も出た。指標化が進んでくると産業の活性化にも繋がってくると考えている。ビッグデータ解析から見えてくる可能性も広がるのではないか。

3. アクションプラン2020（案）について⇒今日の意見を踏まえて議長一任

以上